平成１４年３月期　個別財務諸表の概要

平成14年 5月16日

上場会社名　株式会社 共立メンテナンス　上場取引所　東
コード番号　９６１６　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.kyoritsugroup.co.jp）
問合わせ先　責任者役職名　取 締 役 副 社 長
氏　名　上　田　卓　味　TEL 03-5295-7859
決算取締役会開催日　平成14年 5月16日　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成14年 6月26日　単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．１４年３月期の業績（平成13年 4月 1日～平成14年 3月31日）

(1) 経　営　成　績　（※端数処理方法：金額は表示単位未満を切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	34,867	4.8	3,240	16.6	2,956	11.8
13年3月期	33,283	5.4	2,778	13.2	2,644	10.0

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
14年3月期	1,429	17.5	183　56	-　-	9.8	5.3	8.5
13年3月期	1,216	15.2	155　92	-　-	8.8	5.3	7.9

(注) 1．期中平均株式数　14年3月期　7,790,410　株　13年3月期　7,802,615　株
14年3月期の期中平均株式数は自己株式控除後のものです。
2．会計処理の方法の変更　無
3．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配　当　状　況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
14年3月期	35　00	15　00	20　00	272	19.1	1.8
13年3月期	30　00	13　50	16　50	233	19.2	1.7

(注)14年3月期期末配当金の内訳　記念配当 5円 00銭　特別配当 0円 00銭

(3) 財　政　状　態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年3月期	58,645	15,089	25.7	1,936　91
13年3月期	53,905	14,132	26.2	1,814　05

(注)1．期末発行済株式数　14年3月期　7,790,380　株　13年3月期　7,790,488　株
14年3月期の期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。
2．期末発行済自己株式数　14年3月期　108　株

２．１５年３月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	18,700	2,130	1,170	15　00	-　-	-　-
通期	35,900	3,300	1,700	-　-	15　00	30　00

(参考) １株当たり予想当期利益（通期）　167 円　86 銭

(注)　1株当たり予想当期純利益につきましては、平成14年5月20日付当社株式分割(1:1.3)による増加株式を考慮し、
平成15年3月期における予想期中平均株式数10,127,494株で算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1．個別財務諸表等

（1）比　較　貸　借　対　照　表

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当会計期間末（平成14年3月31日現在） 金額		構成比	前会計期間末（平成13年3月31日現在） 金額		構成比	増減（△は減）
（資産の部）			%			%	
Ⅰ 流動資産							
1．現金及び預金		5,874,405			5,409,703		464,702
2．売掛金		1,403,968			4,465,545		△ 3,061,577
3．有価証券 ※1		10,000			344,614		△ 334,614
4．自己株式		-			173		△ 173
5．材料		76,911			74,979		1,932
6．前払費用		1,123,322			1,130,771		△ 7,449
7．繰延税金資産		263,141			206,087		57,053
8．その他		529,040			372,751		156,289
9．貸倒引当金		△ 26,842			△ 15,737		△ 11,104
流動資産合計		9,253,948	15.8		11,988,890	22.2	△ 2,734,942
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1．建物 ※1	14,232,571			10,288,925			
減価償却累計額	△ 3,486,392	10,746,178		△ 3,110,079	7,178,846		3,567,332
2．構築物	242,965			232,891			
減価償却累計額	△ 138,751	104,213		△ 125,870	107,020		△ 2,807
3．船舶	-			8,587			
減価償却累計額	-	-		△ 8,105	481		△ 481
4．車両運搬具	19,424			12,499			
減価償却累計額	△ 9,542	9,882		△ 4,877	7,621		2,260
5．器具備品	1,354,986			1,256,049			
減価償却累計額	△ 1,023,037	331,948		△ 946,860	309,188		22,760
6．土地 ※1		11,594,422			9,201,151		2,393,270
7．建設仮勘定		1,957,931			585,363		1,372,568
有形固定資産合計		24,744,577	42.2		17,389,674	32.3	7,354,902
(2) 無形固定資産							
1．ソフトウェア		209,860			201,114		8,745
2．電話加入権		267,748			265,469		2,279
3．その他		50,212			51,263		△ 1,051
無形固定資産合計		527,821	0.9		517,847	1.0	9,974
(3) 投資その他の資産							
1．投資有価証券		2,149,100			2,406,391		△ 257,290
2．関係会社株式		9,033,000			9,078,000		△ 44,999
3．出資金		224,307			305,386		△ 81,079
4．破産更生債権等		116,182			132,691		△ 16,508
5．差入保証金		7,290,387			7,213,131		77,256
6．敷金		3,889,241			3,656,015		233,225
7．長期前払費用		211,692			124,511		87,180
8．繰延税金資産		835,150			663,650		171,500
9．その他 ※1		512,884			536,113		△ 23,229
10．貸倒引当金		△ 142,933			△ 162,980		20,046
投資その他の資産合計		24,119,012	41.1		23,952,911	44.4	166,101
固定資産合計		49,391,411	84.2		41,860,432	77.7	7,530,978
Ⅲ 繰延資産							
1．社債発行費		-			56,251		△ 56,251
繰延資産合計		-	-		56,251	0.1	△ 56,251
資産合計		58,645,359	100.0		53,905,574	100.0	4,739,784

（単位：千円）

科目＼期別	当会計期間末（平成14年3月31日現在） 金額		構成比	前会計期間末（平成13年3月31日現在） 金額		構成比	増減（△は減）
（負債の部）			%			%	
Ⅰ 流動負債							
1. 買掛金		817,888			673,526		144,362
2. 短期借入金 ※1		9,205,496			9,909,602		△ 704,106
3. 一年以内償還予定社債		2,000,000			-		2,000,000
4. 未払金		89,522			412,029		△ 322,507
5. 未払費用		730,954			716,009		14,944
6. 未払法人税等		680,358			805,961		△ 125,602
7. 未払消費税等		-			118,545		△ 118,545
8. 前受金		7,915,520			7,704,647		210,872
9. 預り金		991,618			943,696		47,922
10. 預り保証金		839,862			894,111		△ 54,248
11. 賞与引当金		591,212			521,148		70,063
12. 新株引受権		46,175			47,400		△ 1,225
13. その他 ※1		28,095			27,130		965
流動負債合計		23,936,703	40.8		22,773,808	42.2	1,162,895
Ⅱ 固定負債							
1. 社債		-			2,000,000		△ 2,000,000
2. 転換社債		5,000,000			5,000,000		-
3. 長期借入金 ※1		8,804,943			4,342,539		4,462,404
4. 長期リース債務 ※1		735,593			763,689		△ 28,095
5. 長期預り保証金		4,253,685			4,121,169		132,515
6. 退職給付引当金		533,938			507,326		26,612
7. 役員退職慰労引当金		256,763			254,849		1,914
8. その他		34,464			9,803		24,661
固定負債合計		19,619,389	33.5		16,999,376	31.6	2,620,013
負債合計		43,556,093	74.3		39,773,184	73.8	3,782,908
（資本の部）							
Ⅰ 資本金 ※2		3,290,270	5.6		3,290,270	6.1	-
Ⅱ 資本準備金		4,098,642	7.0		4,098,642	7.6	-
Ⅲ 利益準備金		163,128	0.3		145,774	0.3	17,354
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金	6,550,000	6,550,000		5,650,000	5,650,000		900,000
2. 当期未処分利益		1,432,858			1,210,638		222,219
その他の剰余金合計		7,982,858	13.6		6,860,638	12.7	1,122,219
Ⅴ その他有価証券評価差額金		△ 445,340	△ 0.8		△ 262,936	△ 0.5	△ 182,404
Ⅵ 自己株式		△ 293	△ 0.0		-	-	△ 293
資本合計		15,089,266	25.7		14,132,390	26.2	956,876
負債・資本合計		58,645,359	100.0		53,905,574	100.0	4,739,784

（2）比 較 損 益 計 算 書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当会計期間（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日） 金額		百分比	前会計期間（自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日） 金額		百分比	増減（△は減）
			%			%	
Ⅰ 売上高		34,867,804	100.0		33,283,588	100.0	1,584,216
Ⅱ 売上原価		26,955,249	77.3		26,285,656	79.0	669,593
売上総利益		7,912,554	22.7		6,997,932	21.0	914,622
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当	1,396,941			1,280,064			
2. 福利厚生費	255,332			231,672			
3. 賞与引当金繰入額	162,383			155,146			
4. 退職給付引当金繰入額	44,780			35,156			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	1,914			30,682			
6. 販売促進費	598,032			622,889			
7. 支払手数料	302,060			259,296			
8. 貸倒損失	295			7,650			
9. 貸倒引当金繰入額	26,375			40,331			
10. 外部用役費	535,568			468,069			
11. 賃借料	262,494			216,540			
12. 租税公課	301,270			214,258			
13. 減価償却費	90,296			84,623			
14. その他	694,206	4,671,953	13.4	572,678	4,219,060	12.7	452,893
営業利益		3,240,600	9.3		2,778,871	8.3	461,729
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	7,331			31,252			
2. 受取配当金	39,697			22,895			
3. 解約保証金収入	139,722			153,607			
4. 有価証券売却益	-			29,700			
5. その他	135,939	322,691	0.9	65,277	302,734	0.9	19,957
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息	275,285			211,002			
2. 社債利息	66,500			74,364			
3. 社債発行費償却	56,251			56,251			
4. 売上割引	36,066			-			
5. 有価証券売却損	38,444			-			
6. その他	133,980	606,528	1.7	95,416	437,035	1.3	169,493
経常利益		2,956,763	8.5		2,644,570	7.9	312,193

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当会計期間（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日） 金額		百分比	前会計期間（自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日） 金額		百分比	増減（△は減）
			%			%	
Ⅵ 特別利益							
1. 出資金運用益	-	-	-	73,681	73,681	0.2	△ 73,681
Ⅶ 特別損失							
1. 過年度退職給付引当金繰入額	-			210,610			
2. 貸倒引当金繰入額	-			45,500			
3. 投資有価証券評価損	164,736			76,865			
4. ゴルフ会員権等評価損	-			98,252			
5. 寮事業所廃止に伴う撤退費用	-			19,921			
6. 土地売却損	79,251			-			
7. 関係会社株式評価損	49,999	293,987	0.9	-	451,150	1.3	△ 157,162
税引前当期純利益		2,662,775	7.6		2,267,101	6.8	395,674
法人税、住民税及び事業税	1,329,000			1,318,000			
法人税等調整額	△ 96,196	1,232,803	3.5	△ 267,497	1,050,502	3.1	182,301
当期純利益		1,429,972	4.1		1,216,598	3.7	213,373
前期繰越利益		119,742			142,705		△ 22,962
中間配当額		116,856			105,364		11,492
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			10,536		△ 10,536
自己株式消却額		-			32,764		△ 32,764
当期未処分利益		1,432,858			1,210,638		222,219

（3）比 較 利 益 処 分 案

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成14年3月期） 金額		前期（平成13年3月期） 金額	
Ⅰ 当期未処分利益		1,432,858		1,210,638
Ⅱ 利益処分額				
1．利益準備金	-		17,354	
2．配当金	155,807		128,541	
	１株につき20円00銭		１株につき16円50銭	
	（普通配当15円00銭）		（普通配当16円50銭）	
	（記念配当 5円00銭）		――――	
3．役員賞与金	81,000		45,000	
（うち監査役賞与金）	(5,000)		(4,000)	
4．任意積立金				
別途積立金	1,000,000	1,236,807	900,000	1,090,896
Ⅲ 次期繰越利益		196,051		119,742

（注）平成13年12月8日に　116,856千円（1株につき15円00銭）の中間配当を実施いたしました。

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3)その他有価証券

ｲ．時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ﾛ．時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

材　　料

最終仕入原価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(ドーミーヴィラ事業(賃貸式保養所)以外の建物附属設備を除く）は、定額法、その他については、定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年）に基づく定額法によっております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費

商法の規定する最長期間(3年)にわたり、均等償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成14年3月に「取締役および監査役退職慰労金規程」を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては時価評価をせず、借入金の支払利息に加減する処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

(3) ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(5) その他

当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

9．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。

(追加情報)

自己株式

従来、貸借対照表の資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注　記　事　項

（貸 借 対 照 表 関 係）

（単位：千円）

当　期（平成14年3月31日現在）

※1.　担保について

(1)　担保提供資産

有価証券	10,000
建物	1,122,813
土地	1,707,852
保険積立金	25,785
計	2,866,452

(2)　担保権設定の原因となっている債務

短期借入金	350,000
長期借入金	5,123,600
(内1年以内返済予定額	1,327,400)
長期リース債務	763,689
(内1年以内返済予定額	28,095)
計	6,237,289

上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。

※2. 株 式 の 状 況

(1)　会社が発行する株式の総数

授権株数	29,985,700株
発行済株式総数	7,790,488株

(2)　当期中の発行済株式数の増減内訳

―――――――

―――――――

※3. 偶 発 債 務

(1)　保証債務

―――――――

入寮者の入管費及び契約金のローン	74,508

前　期（平成13年3月31日現在）

※1.　担保について

(1)　担保提供資産

有価証券	9,909
建物	1,167,514
土地	1,132,564
保険積立金	25,785
計	2,335,774

(2)　担保権設定の原因となっている債務

短期借入金	1,585,000
長期借入金	1,895,000
(内1年以内返済予定額	760,400)
長期リース債務	790,819
(内1年以内返済予定額	27,130)
計	4,270,819

上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。

※2. 株 式 の 状 況

(1)　会社が発行する株式の総数

授権株数	29,985,700株
発行済株式総数	7,790,488株

(2)　当期中の発行済株式数の増減内訳

(増加)

新株の発行形態	新株引受権の権利行使による増加
発行株式数	1,783株
１株あたり発行価格	2,543円
１株あたり資本組入額	1,272円

(減少)

取締役会の決議に基づく利益消却のために、普通株式14,300株を、総額32,764千円で取得し、同数の普通株式について、株式失効の手続きをいたしました。

※3. 偶 発 債 務

(1)　保証債務

(有)グリンライフの未経過賃料	27,101

―――――――

(リ ー ス 取 引 関 係)

（単位：千円）

当　期
（自　平成13年4月 1日
至　平成14年3月31日）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	967,407	424,252	543,154
車両運搬具	3,000	1,650	1,350
無形固定資産	-	-	-
合計	970,407	425,902	544,504

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	172,641
1　年　超	371,863
合　計	544,504

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	194,781
減価償却費相当額	194,781

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1　年　内	1,037,409
1　年　超	4,503,053
合　計	5,540,462

学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。

前　期
（自　平成12年4月 1日
至　平成13年3月31日）

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	1,049,029	398,448	650,580
車両運搬具	3,000	1,050	1,950
無形固定資産	2,284	2,018	266
合計	1,054,314	401,517	652,797

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	188,095
1　年　超	464,702
合　計	652,797

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	216,300
減価償却費相当額	216,300

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1　年　内	1,147,666
1　年　超	5,422,813
合　計	6,570,479

学生寮・社員寮等の賃借契約に係るものであります。

（有価証券関係）

当期末（平成14年3月31日現在）において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

当　期
（平成14年3月31日現在）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	（単位：千円）
ゴルフ会員権	57,760
貸倒引当金	61,914
未払諸税金	70,225
賞与引当金	178,607
退職給付引当金	188,268
役員退職慰労引当金	107,969
その他有価証券評価差額金	323,150
その他	110,395
繰延税金資産小計	1,098,291
繰延税金資産合計	1,098,291
繰延税金資産(負債)純額	1,098,291

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（単位：%）
法定実効税率	42.05
（調整）	
損金不算入費用	2.04
益金不算入収益	△ 0.12
住民税均等割	2.79
その他	△ 0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.30

前　期
（平成13年3月31日現在）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	（単位：千円）
ゴルフ会員権	57,185
貸倒引当金	67,174
未払諸税金	96,967
賞与引当金	101,387
退職給付引当金	177,447
役員退職慰労引当金	107,164
その他有価証券評価差額金	190,793
その他	71,621
繰延税金資産小計	869,738
繰延税金資産合計	869,738
繰延税金資産(負債)純額	869,738

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（単位：%）
法定実効税率	42.05
（調整）	
損金不算入費用	1.49
益金不算入収益	△ 0.10
住民税均等割	3.04
その他	△ 0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.34

2．役 員 の 異 動

（平成14年6月26日付）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）新任取締役候補

取締役 首都圏本部長	高橋　和重	(現　首都圏本部長)

（3）新任監査役候補

該当事項はありません。

（4）退任予定取締役

取締役　経済顧問	大野　泰男	(当社　経済顧問)
取締役	安田　正彦	(㈱共立フーズサービス　常務取締役)
取締役	斉藤　良雄	(㈱日本プレースメントセンター　常務取締役)
取締役	宮下　文秀	(㈱日本プレースメントセンター　常務取締役)
取締役	一ノ宮　嘉道	(㈱一ノ宮事務所　代表取締役)

（5）退任予定監査役

該当事項はありません。

（6）昇格取締役

取締役会長	大島　信衛	(当社　取締役副社長)
取締役副社長(寮事業担当)	飯塚　章	(当社　専務取締役)
取締役副社長(管理担当)	上田　卓味	(当社　取締役グループ経営本部長)
常務取締役　西日本支社長	蠣崎　誠	(当社　取締役西日本本部長)

（注） なお、上記取締役は平成14年4月1日付で昇格しております。